

## 施設整備計画

都道府県名	秋田県
市町村名	男鹿市

- 1 計画名称      男鹿市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体      秋田県男鹿市
- 3 計画期間      平成 27 年度      ~      平成 28 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟			
		(b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校      7 校	24 棟	13 棟	92.3 %	9 棟	4 棟
中学校      4 校	16 棟	3 棟	100 %	3 棟	0 棟
高等学校      校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校      校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園      1 校	1 棟	0 棟	%	棟	棟
学校給食施設					
単独校調理場      1 箇所					
共同調理場      4 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール      8 箇所					
学校武道場      2 箇所					
社会体育施設      箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

市内小中学校の校舎及び屋内運動場については、未使用化等により平成27年度で耐震化が完了する予定である。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

耐震診断により耐震性の無いことが確認されている小学校校舎・屋内運動場4棟について、未使用化等により本計画期間内に耐震化率を100%とする。船川第一小学校の屋内運動場については、耐震診断結果のIs値は0.3以上あったが補強を行うことが不適当なため、改築により耐震化を図ることとし、北陽小学校の屋内運動場については天井材等の非構造部材の耐震化を行い、学校施設の耐震性を高める。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	4 棟	3 棟	4 棟	0 棟	1 棟	83.3	→ 100
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

船川第一小学校の校舎は、建築後40年以上経過し施設の老朽化が深刻であるため、大規模改造(老朽)事業を行い質的な整備を図る。なお、校舎については、平成28年度より統合校として使用する予定であり、今後も長期間学校施設として使用する計画である。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に、目標の達成度合いについて計測するための指数等を検討し、計画期間経過後に策定した指数等に基づき目標の達成度合いを審査し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 防災機能強化 不適格改築	1 1	33,000 484,000	33,000 372,163	0 111,837	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造(老朽)	1	463,880	463,880	0	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	2		869,043		
⑤ その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 統合	1	484,000	99,697	384,303	
小計	1		99,697		
合計	3		(※) 968,740		

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
北陽小学校	①	2201	防災機能強化	屋	一	1	1	0	33,000	33,000	0	27年度当初(特会)					H28年1月	H28年3月	
船川第一小学校(仮称)	①	0204	不適格改築	屋	S	1,136	858	278	484,000	372,163	111,837	27年度当初(特会)			1		H28年1月	H28年3月	
船川第一小学校	③	0602	大規模改造(老朽)	校	R	3,980	3,980	0	463,880	463,880	0	27年度当初(一般)				3	H27年6月30日	H28年2月29日	
船川第一小学校(仮称)	⑤	0108	統合	屋	S	1,136	234	902	484,000	99,697	384,303	27年度当初(一般)					H28年1月	H28年3月	
3校						5,073			(※) 968,740						1	3			
													4						

(※)様式2と一致すること。